



平成19年12月期 決算概況

平成20年3月4日

株式会社 ピーエイ

東証マザーズ 証券コード:4766

もくじ

■ プロフィール・沿革..... 3P

■ 決算概要..... 4P

■ 事業戦略..... 16P

プロフィール・沿革



社名 株式会社ピーエイ 東証マザーズ上場(証券コード:4766)	【沿革】 昭和61年6月 新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。 平成2年11月 株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。 平成5年6月 長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。 平成7年6月 郡山(福島)営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。 平成7年12月 インターネット求人情報サービスINFONET(職ingサイト)を開設。 平成8年3月 東京本社開設。 平成9年11月 株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ(現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン)と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT(情報技術)人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。 平成10年6月 IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。 平成11年4月 資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。 平成12年7月 東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。 平成12年10月 資格・教育支援モバイルサイト「資格王・受験王」を開設。 平成15年1月 一般求人情報を掲載するフリーペーパー「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。 平成16年4月 本社移転(東京都新宿区)。 平成16年8月 「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。 平成17年1月 中国(北京)に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。 平成19年9月 アジア交流SNSサイト「MACCHAA(抹茶)」を開設。 平成19年11月 モバイル求人サイト「正社員JOB」を開設。
設立 昭和61年6月	
資本金 514,068千円(平成19年12月末現在)	
代表者 代表取締役社長 加藤 博敏	
社員数 115名 ※パート・アルバイト含む(平成19年12月末現在)	
主要取引銀行 三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行	
事業内容 <ul style="list-style-type: none">・求人広告の提供・大学、専門学校等情報の提供・模擬試験の提供・資格情報の提供およびIT資格(OCUP)の認定・推進	
事業所所在地 【本社】東京都新宿区新小川町6番29号 アクロポリス東京10階 【新潟】新潟県新潟市中央区紫竹山1丁目9番29号 【長岡】新潟県長岡市城内町3丁目893番36号 丸山第2ビル5階 【長野】長野県長野市南堀630 【松本】長野県松本市南松本1丁目4番9号 ワタナベビル 1階 【諏訪】長野県諏訪市沖田町2-52-1 平成沖田ビル 201号 【郡山】福島県郡山市開成4丁目3番10号 サニービル2階 【福島】福島県福島市成川字西谷地12番1号 阿部ビル2階 【いわき】福島県いわき市小島町3丁目3番5号 山一ビルII 2-3号室	

PART 1
決算概要

平成19年12月期 決算サマリー

	連結		単体	
	H19(1~12月) (百万円)	前年同期比 (増減)	H19(1~12月) (百万円)	前年同期比 (増減)
売上高	1,687	△4.0%	1,396	△2.6%
売上原価	595	△13.7%	397	△15.5%
売上総利益	1,092	2.2%	999	3.7%
販売管理費	975	△6.1%	848	△4.6%
営業利益	117	289.3%	150	105.8%
経常利益	123	241.6%	160	61.3%
当期純利益	110	—	97	—

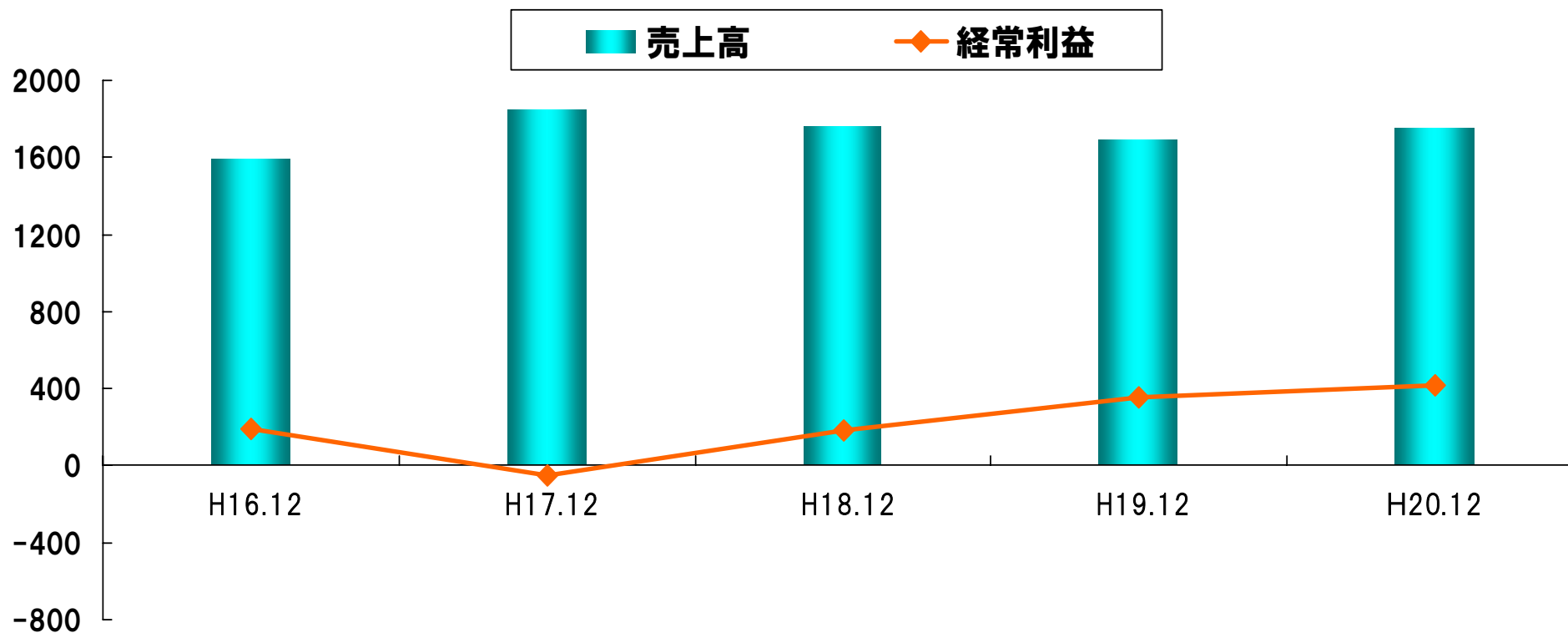
決算概要のポイント

連結・単体共に上場以来過去最高益を計上

- 連結・単体共に営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおいても前年を大きく上回り上場以来最高益を計上
 - ・事業構造の転換による、収益性の改善
 - 求人誌事業の利益率向上を目的として、無料誌(JOBPOST)に一本化したことにより、制作費等のコストを削減
 - 求人誌制作業務の内制化、海外(中国)移転を進めることによる原価削減
- 商品強化による媒体効果の向上と、新規地区への進出など販売力を積極的に強化
- モバイルサイトに特化した、正社員系求人サイトをスタート
 - ・i-mode公式コンテンツ「正社員JOB」

連結業績:P/L推移

(単位:百万円)



	H16.12	H17.12	H18.12	H19.12	H20.12
売上高	1,586	1,845	1,758	1,687	1,750
経常利益	39	△98	36	123	145
当期純利益	35	△123	△105	110	125

※H14年から連結財務諸表を作成

連結業績:P/L分析

2007年度の経常損益要因

(単位:百万円)

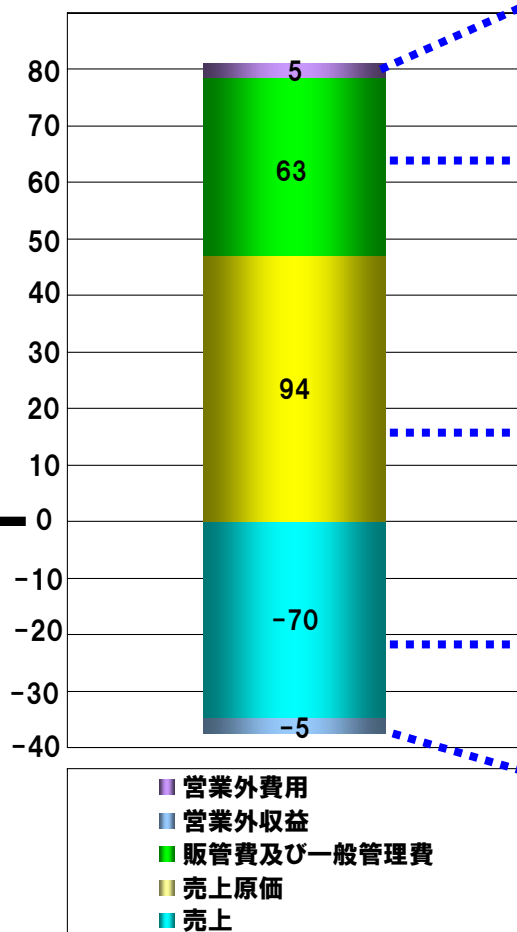
プラス効果
162百万円

+

マイナス効果
75百万円

||

経常損益
2006年度比
87百万円増



営業外費用:

5百万円 (前年比59.4%) 減の3百万円
→支払い利息の減少

販売・管理費:

63百万円 (前年比6.1%) 減の975百万円
→広告宣伝費(△17百万)の圧縮、無料求人誌へのシフトと委託業者の見直しによる運賃の減少(△27百万)、Web原価(△19百万)等

売上原価:

94百万円 (前年比13.7%) 減の595百万円
→制作業務のコストダウン(△57百万)、有料求人誌の休刊等(△37百万)

売上高:

70百万円 (前年比4.0%) 減の1,687百万円
→競合他社の価格攻勢により受注単価の減少

営業外収益:

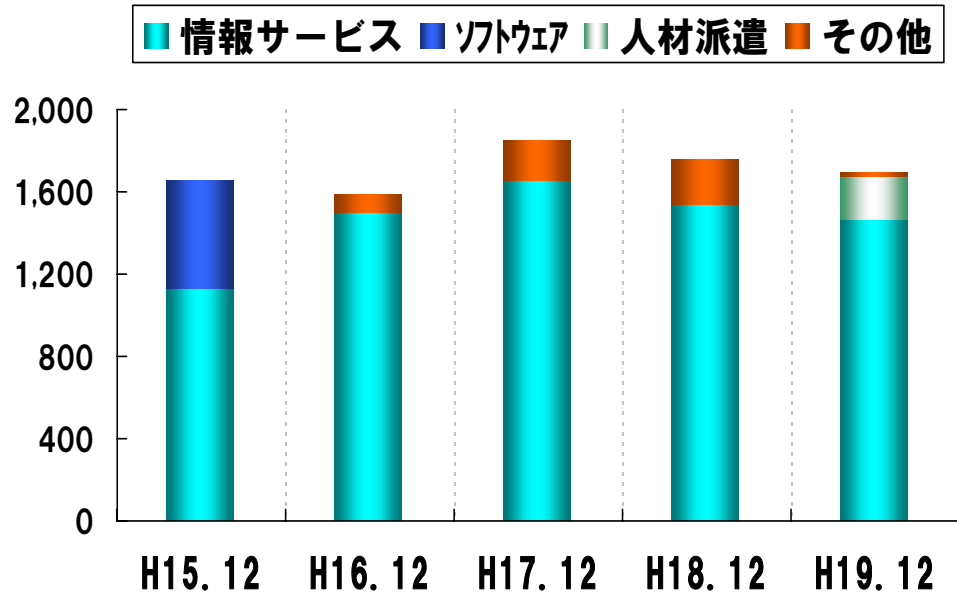
5百万円 (前年比36.8%) 減の9百万円

経常利益87百万円、当期純利益215百万円の改善

連結業績：5ヵ年セグメント別売上高、営業利益推移

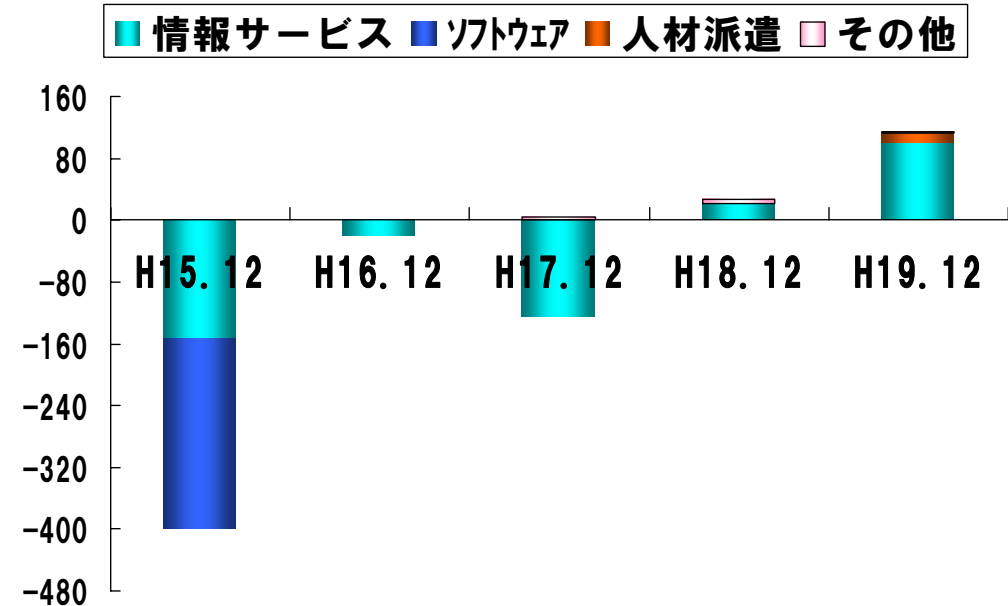
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



売上高 (営業利益)	H15.12	H16.12	H17.12	H18.12	H19.12
情報サービス	1,125 (△154)	1,494 (20)	1,646 (△126)	1,537 (21)	1,463 (100)
ソフトウェア開発・販売事業	520 (△245)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
人材派遣	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	212 (13)
その他	— (—)	92 (0)	198 (4)	221(6)	11 (1)

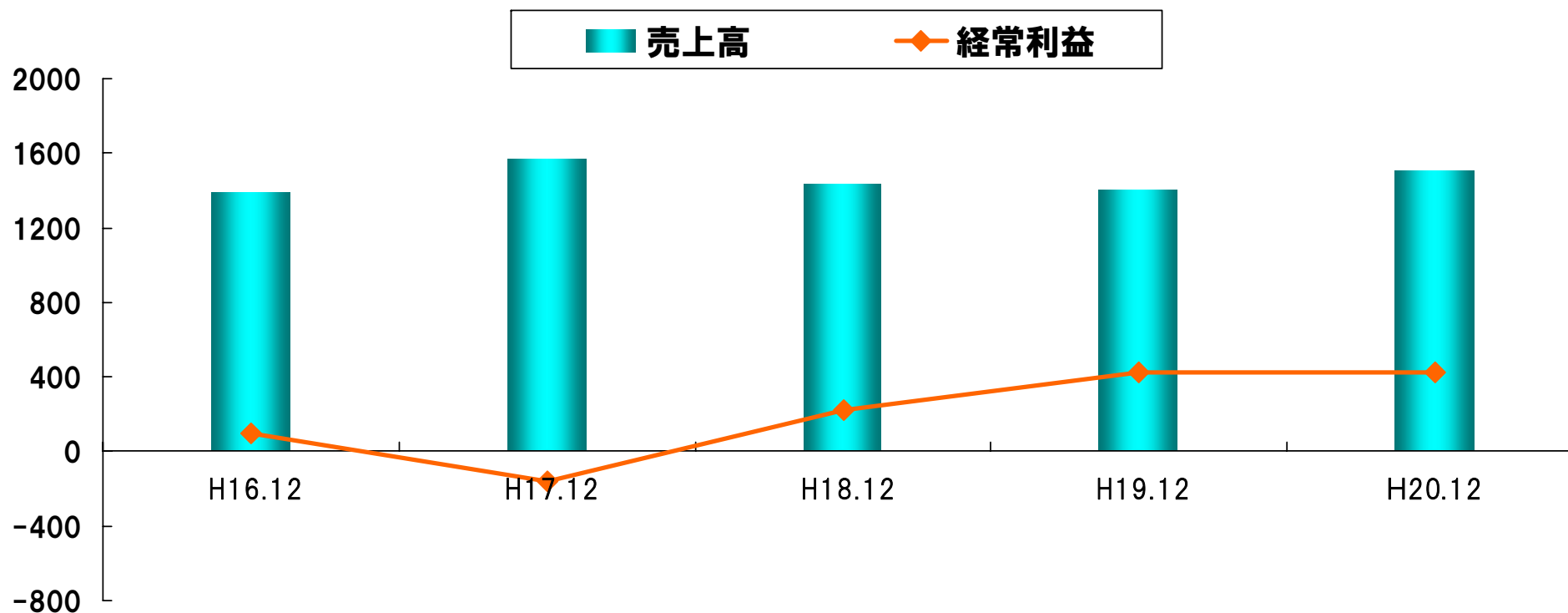
「情報サービス事業」は、求人情報誌、Web求人情報、教育情報サービス、国際人材の各部門からなります。

「人材派遣事業」は新潟県における人材派遣業です。前期まではその他の事業に区分しておりましたが、売上高の比率が上昇したため、当期より独立したセグメントといたしました。

「その他の事業」は新潟県における業務請負(アウトソーシング)業です。

単体業績:P/L推移

(単位:百万円)



	H16.12	H17.12	H18.12	H19.12	H20.12
売上高	1,383	1,561	1,432	1,396	1,500
経常利益	51	△79	99	160	160
当期純利益	18	△122	△109	97	140

※H14年から連結財務諸表を作成

単体業績:P/L分析

2007年度の経常損益要因

(単位:百万円)

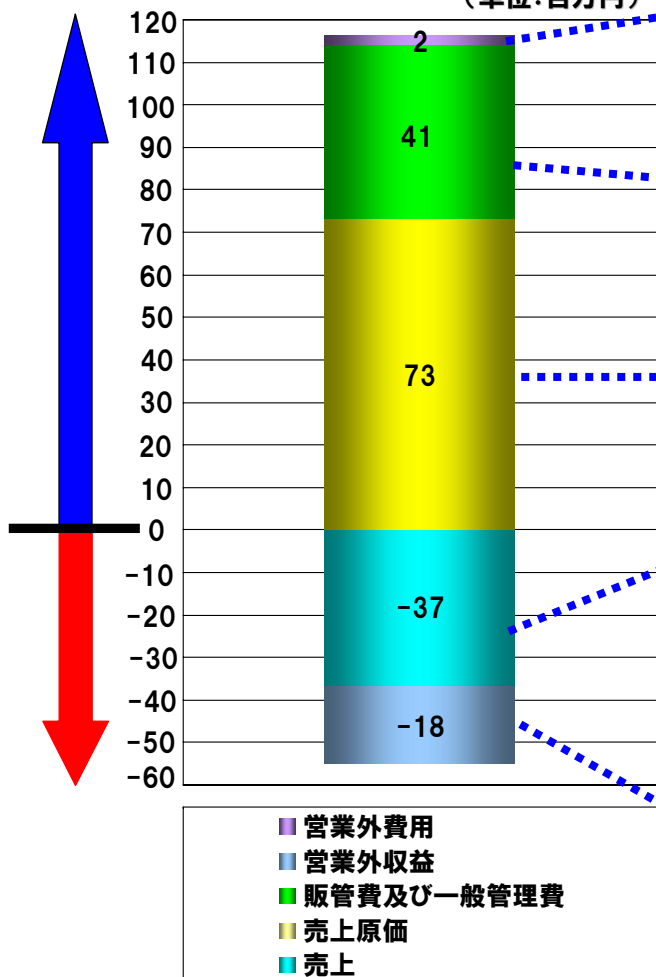
プラス効果
116百万円

+

マイナス効果
55百万円

||

経常損益
2006年度比
61百万円増



営業外費用:

2百万円 (前年比37.4%) 減の3百万円
→ 支払い利息の減少

販売・管理費:

41百万円 (前年比4.6%) 減の848百万円
→ 運賃(△27百万)、広告宣伝費(△17百万)の圧縮

売上原価:

73百万円 (前年比15.5%) 減の397百万円
→ 制作コストの減少(△72百万)

売上高:

37百万円 (前年比2.6%) 減の1,396百万円
→ 求人情報誌事業は△40百万円、
LicenseWorldはプラス39百万円、
競合他社の価格攻勢により受注単価の減少

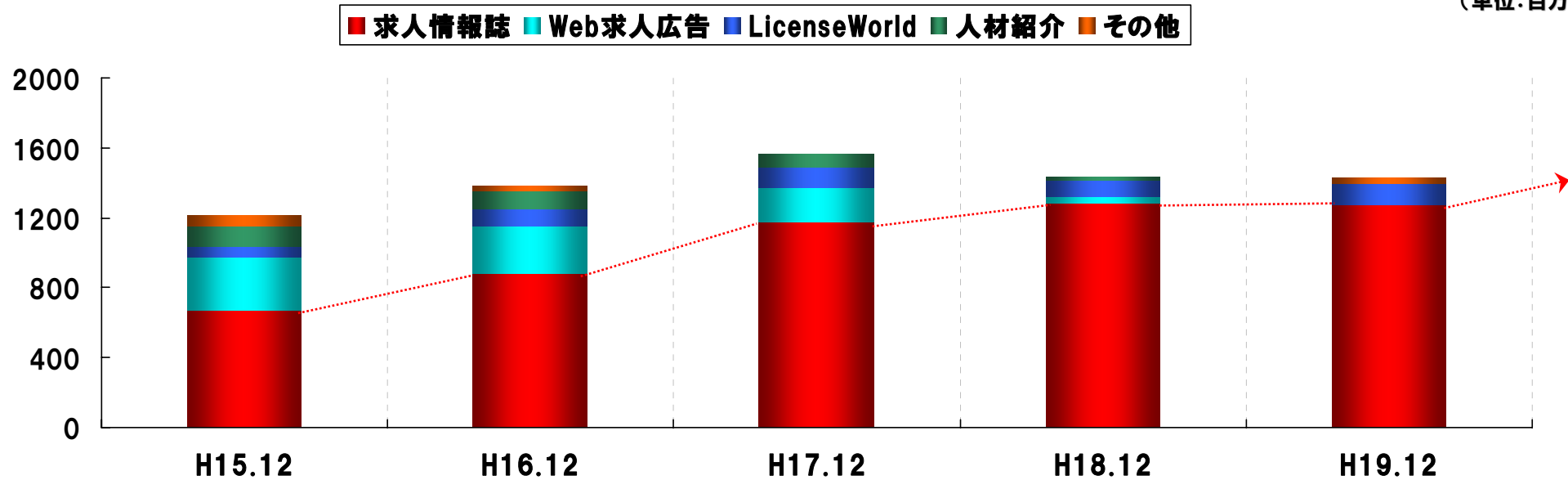
営業外収益:

18百万円 (前年比56.5%) 減の13百万円
→ 不動産収入の減少

経常利益61百万円、当期純利益206百万円の改善

単体業績：5ヵ年セグメント別売上高

(単位:百万円)



	H15.12	H16.12	H17.12	H18.12	H19.12
求人情報誌	670	882	1,178	1,279	1,251
Web求人広告	303	271	190	42	1
LicenseWorld	61	97	117	85	124
人材紹介	119	102	74	25	—
その他	62	28	—	—	18

連結業績：貸借対照表

■財政状態【2007年12月期末現在】

[資産の部]

前期末(2006年12月)から77百万円減少し、1,121百万円に

主な変動要因：金融機関への借入金返済等による現預金の減少△52百万円、投資有価証券11百万円の増加、貸付金28百万円の増加

[負債の部]

前期末から177百万円減少し、249百万円に

主な変動要因：金融機関への借入金返済による長期借入金の減少△40百万円、短期借入金の減少△130百万円

[純資産の部]

前期末から100百万円増加し、872百万円に

主な変動要因：当期純利益の計上による利益剰余金の増加110百万円

連結業績：キャッシュフロー

主な要因	
<ul style="list-style-type: none"> I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 	<p>208百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> • 税引前当期純利益 119百万円 • 減価償却費 48百万円 • 売上債権の減少額 33百万円
<ul style="list-style-type: none"> II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 	<p>39百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> • 定期預金増減 125百万円 • 貸付による支出 △35百万円 • 投資有価証券取得による支出 △32百万円
<ul style="list-style-type: none"> III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 	<p>△168百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> • 短期借入金の返済 △130百万円 • 長期借入金の返済 △40百万円
<ul style="list-style-type: none"> IV. 現金および現金等価物増減額 	79百万円
<ul style="list-style-type: none"> V. 期首現金及び現金等価物残高 	516百万円
<ul style="list-style-type: none"> VI. 期末現金および現金等価物残高 	596百万円

通期の見通し(平成20年12月期)

(単位:百万円)

	連結			単体		
	H19.12 (実績)	H20.12 (予測)	前年比	H19.12 (実績)	H20.12 (予測)	前年比
売上高	1,687	1,750	3.7%	1,396	1,500	7.4%
経常利益	123	145	17.9%	160	160	0.0%
当期純利益	110	125	13.0%	97	140	43.2%

1.求人誌の商品力・販売力強化と、正社員JOBの立ち上げにより売上増

2.求人誌の内制化、海外(中国)移転で利益率を向上させ、正社員JOBへの投資もカバーし利益を確保

PART 2
事業戦略

ピーエイグループの問題意識①（外部環境）

人財に関する社会現象が日本経済の成長を阻害する可能性がある

【社会現象】

人口減社会

少子高齢化

2007年問題

ニート・フリーター問題

【問題】

労働人口の
減少

【課題】

人財の流動化

新たな労働力(人財)
の確保

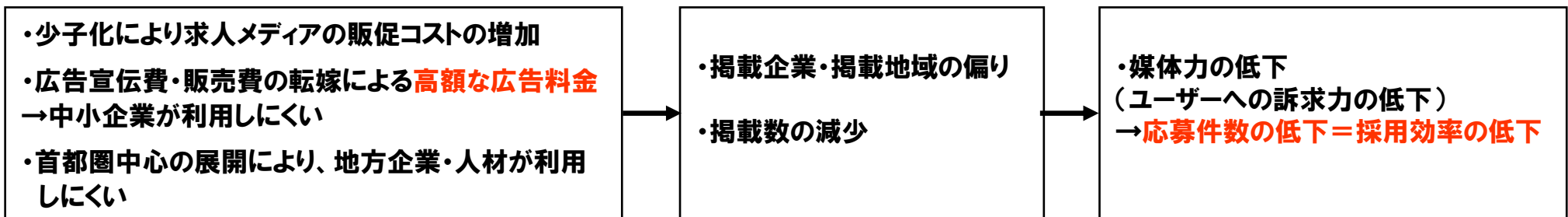
ピーエイグループの問題意識②

(全国規模の人材の流動化)

少子高齢化が進むなか、低コスト・高効率な全国規模の人材サービスが求められている

《求人業界の課題》

首都圏中心の広告型モデルの限界



全国規模での低コスト・高効率の人材サービスが必要

■モバイルメディアの活用

- ・モバイルの普及(世帯保有率86.8%、インターネット利用者53.5%)※
- ・求人媒体は有料誌→フリーペーパー→WEB→モバイルへ

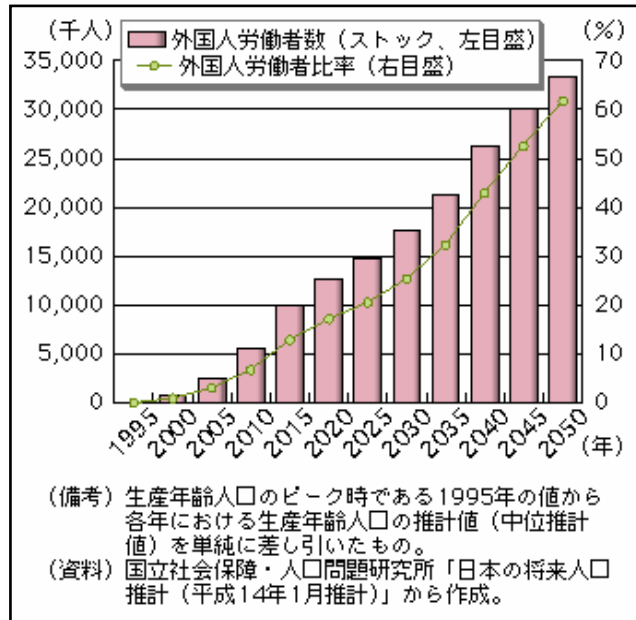
※《出典:総務省「通信利用動向調査(世帯編)」2006年版》

ピーエイグループの問題意識③

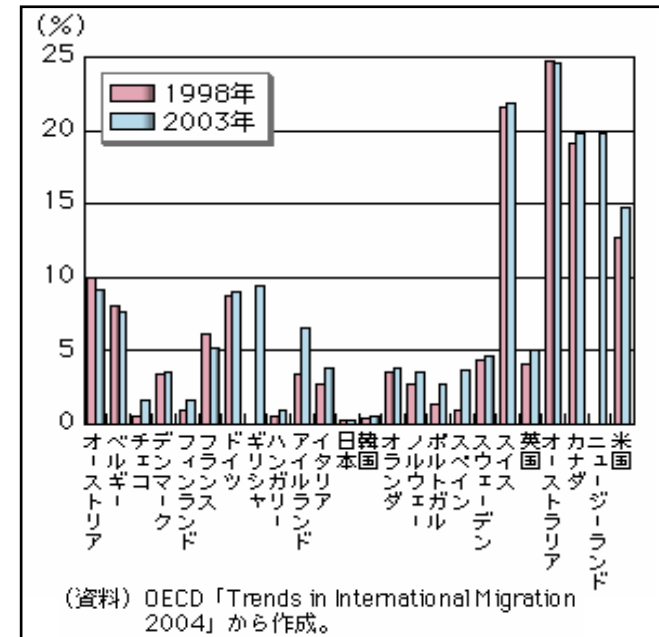
(新たな労働力(人財)確保)

もはや、日本だけでは、生産年齢人口の維持が困難

生産年齢人口のピークを維持するために
必要な外国人労働者数



各国の外国人労働者比率



経済産業省は、現在の生産年齢人口を2030年時点において維持しようとする、約1,800万人の外国人労働者を受け入れる必要があると発表

積極的に外国人を、特にアジアからの人材は有力候補であるが、その活用は進んでいない。

《出典: 経済産業省発表「通商白書」2005年版》

ピーエイグループの問題意識④

(IT人材不足の解消)

IT人材不足は国家的な取組み課題になっている

■深刻化するIT人材不足

情報技術 (IT) の人材が**42万人不足**

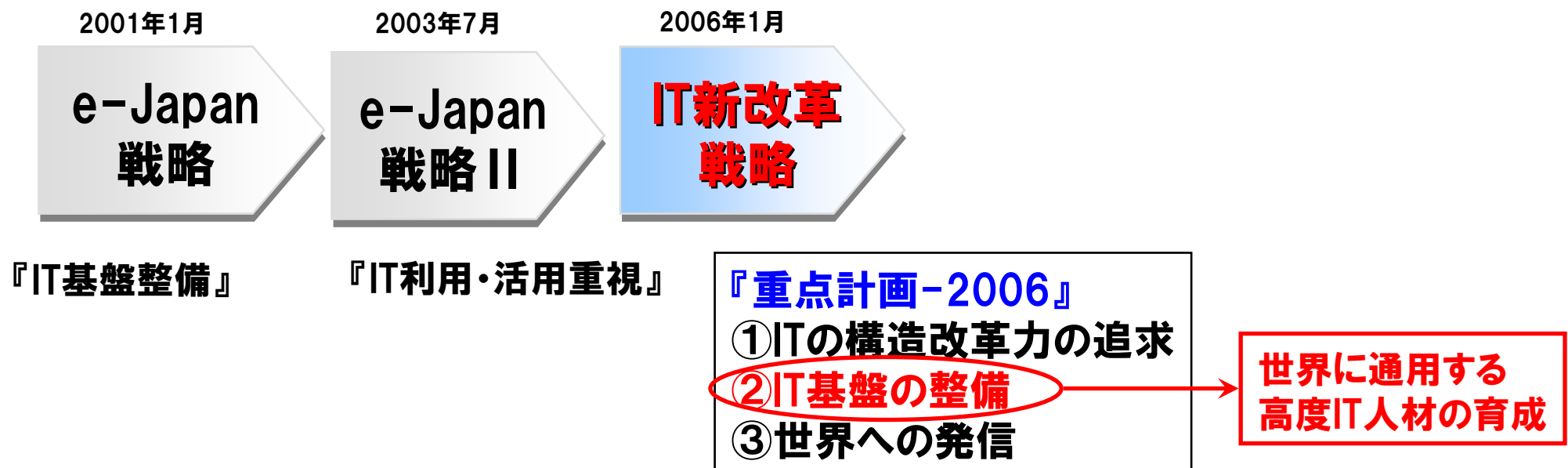
うち、上級レベル (システム設計、構築、運用リーダー・ITアーキテクト等) は**26万人不足**する※1

また、組込み技術者は**9万4千人不足**しており、この数字は近年急速に増加している※2

■日本国家は第3世代の『IT新改革戦略』へ突入

《※1:総務省「平成18年度事後事業評価書」》

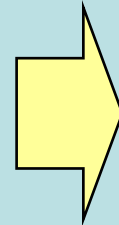
《※2:経済産業省「2006年版組込みソフトウェア産業実態調査報告書」》



ピーエイの目指す姿

人材市場が内包する課題

・労働人口の減少



- ・全国規模の人材の流動化
- ・新たな労働力(人財)の確保
- ・IT人材不足の解消



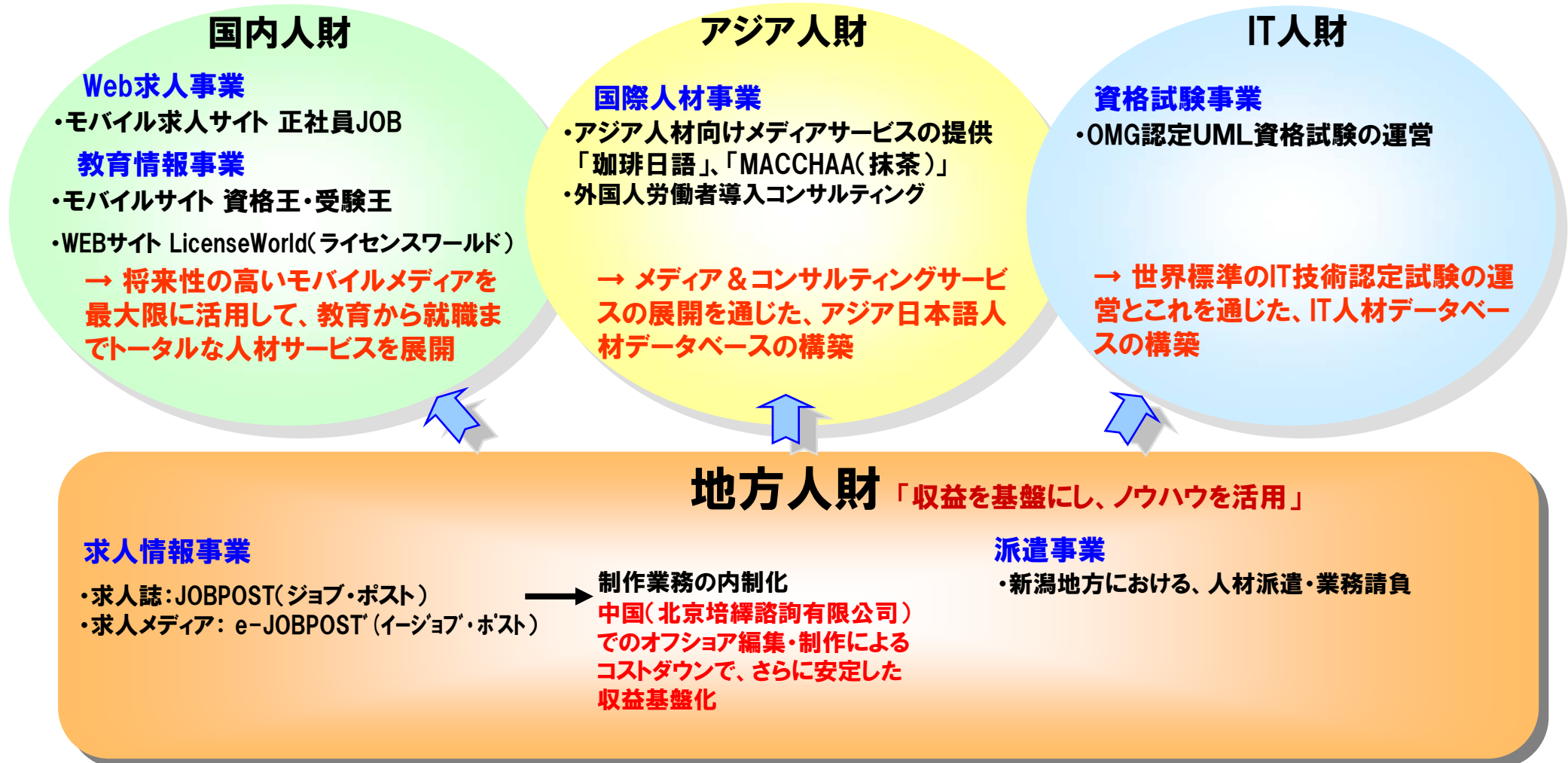
ピーエイの目指す姿

「独自の新しい人財メディアサービス」

- ・全国規模の人材流動化 ⇒ モバイルメディアを活用した低コスト・高効率な人材サービスの提供(国内人財事業)
- ・新たな労働力(人財)の確保 ⇒ アジア人材活用の促進(アジア人財事業)
- ・IT分野の人材不足解消 ⇒ 世界標準のIT技術の普及と、高度IT人材データベースの確立(IT人財事業)

ピーエイグループの事業領域

「人財メディア & コンサルティング事業」の確立へ



事業展開のポイント

- 求人情報誌事業の収益性の更なる向上
- モバイル求人サイト「正社員JOB」の収益事業化
- アジア人材メディアを活用した事業展開
 - ・留学→就労まで、アジア人材流動化をサポート
 - ・顧客データベースを活用し、人材サービス以外の事業を確立

「地方人財事業」

地域トップブランドの求人情報誌と地域密着型のモバイル&WEB求人メディア
中国(北京培繹諮詢有限公司)でのオフショア編集・制作によるコストダウンで、
さらに安定した収益基盤化

【ジョブポスト】で集めたおしごと、あなたへ投函
JOB POST

【ジョブポスト】で集めたおしごと、あなたへ投函
eJOB POST

- ・「JOBPOST」は、新潟県、長野県、福島県で無料発行する求人誌
先行の強みを活かし優良な設置拠点を確保、企業と求職者の距離を短縮
地域に密着した商品強化により3県でトップシェア

地方における強みを活かし人材データベースを構築・強化し販売力アップへ



国内最大級の正社員系モバイル求人サイト 「正社員JOB」



■ 「正社員JOB」の概要

- ・正社員系求人を中心とした全国規模の大型求人サイト
- ・i-modeの公式サイト「**就職／転職**」カテゴリで**利用者数1位**
- ・同種サイト中最大の掲載案件数
- ・au、ソフトバンクでの公式コンテンツ化も予定



■ iモード利用者ランキング ※ 07.10.1～07.12.31

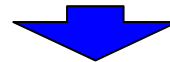
- 1位. 正社員JOB
- 2位. リクナビ
- 3位. anレギュラー
- 4位. しごと情報ネット
- 5位. 転職エージェント
- 6位. 医療・介護情報ネット
- 7位. リクナビNEXT
- 8位. しごとナビモバイル
- 9位. 携帯マスコミ塾

■ モバイル求人サイト「正社員JOB」:コンセプト

【モバイル活用の利点】

- ・公式サイトのランキング表示により、ユーザーへの露出度が高められる → **広告費の削減**
- ・モバイルサイトに特化することで、WEBとのメディアミックス媒体と比べ **低コストな運営が可能**
- ・資格王・受験王のモバイルサイト運営のノウハウを活用

過度な広告宣伝・販売活動に依存せず、全国規模の低コスト・高効率の求人サービス



モバイル求人メディア「正社員JOB」が持つコアバリューで、
従来型求人メディアのビジネスモデルが抱える課題を解決

モバイル求人サイト「正社員JOB」:市場動向

求人媒体の進展 有料誌 → フリーペーパー → WEB → モバイルへ

新聞広告



紙媒体

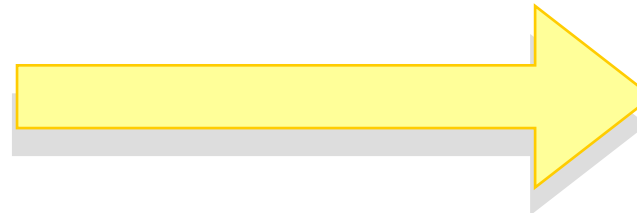
(有料求人誌・フリーペーパー)



WEB媒体



モバイル媒体



■モバイルインターネットの利用拡大

- ・携帯からのインターネット利用率**53.5%**、20~29歳では**79.1%**※1
- ・携帯からのインターネット利用者数推計**7,086万人**※1
- ・携帯電話の契約件数、1億件を突破※2

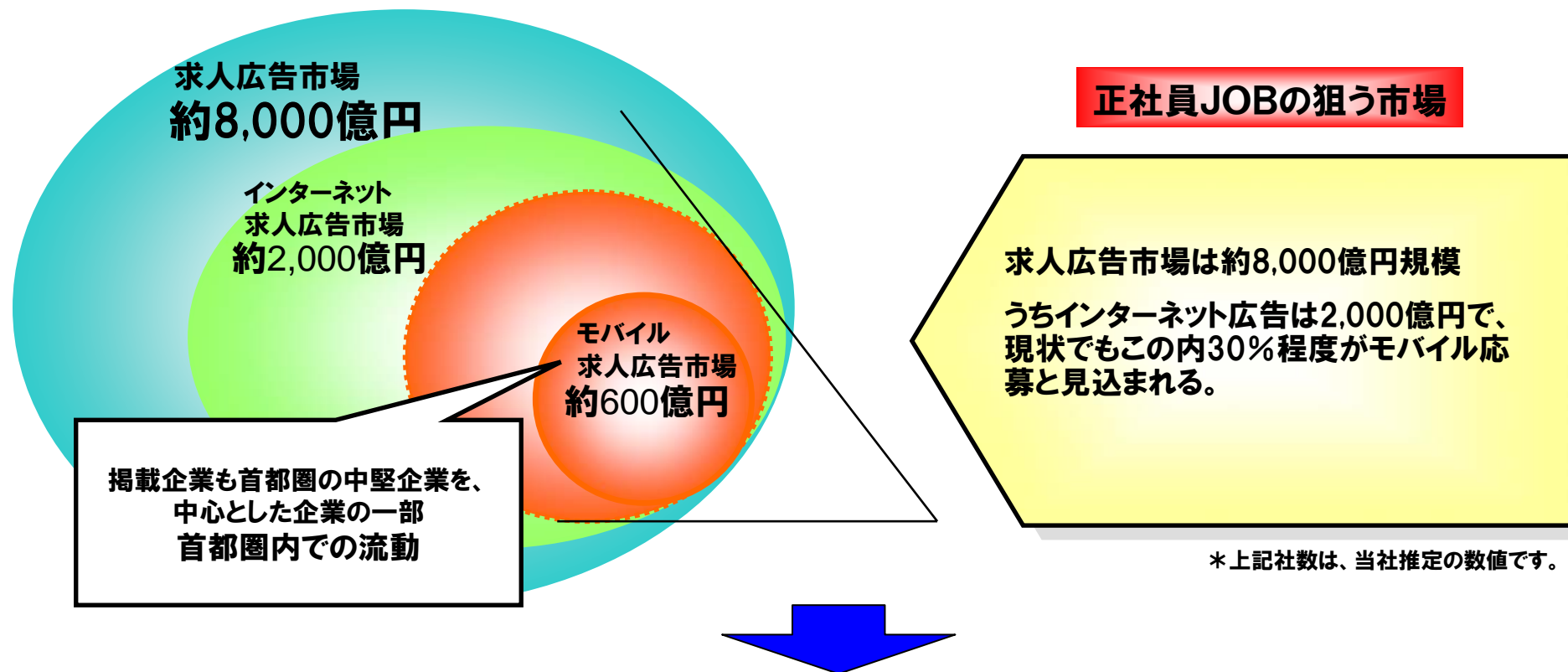
※1《出典:総務省「通信利用動向調査」2006年版》

※2《出典:社団法人電気通信事業者協会調べ》

誰もが持っていて、気軽に使える全国最大の求人メディア

モバイル求人サイト「正社員JOB」:市場規模

正社員JOBは、600億の市場で人材の流動化を狙う



モバイルサイトによる正社員系求人サービスの市場は今後さらに拡大が見込まれる

メディア構築:アジア人材向けメディアの展開「珈琲日語」

アジアにおける「日本語」人材データベースを構築して、教育・求人メディア事業の確立へ

【珈琲日語】

登録会員数:約180,000人
新規会員登録:約200人/日
PV数:約120,000PV/日
(GoogleAnalytics)
UU数:約12,000UU/日
(GoogleAnalytics)
(cf. 日本語学習人口 約40万人
:JETRO調べ)



■ 中国最大規模(登録会員数:約180,000人) の中国人日本語学習者向け情報提供サイト

- ブログでの日本の情報交換をはじめ、日本語学資料や日本の最新ニュースなどの情報を掲載
- 日本語を話す又は関心が高い多数の中国の学生が登録している



Maximization of
Potential Achievement

【事業展開】

- 人材サービス
- 留学生募集媒体等の紹介及び取次ぎ
- ネットサーチ
- 日本製品のオンラインショッピング

「日本」

- 企業
- 学校
- アライアンス先

【MACCHAA(抹茶)】

- 2007年9月開設



- アジア各国の人々がコミュニケーションをとることができる、多言語対応型SNSサイト

アジア「日本語」人材におけるデータベースを構築・強化し販売力のアップへ

終わり

最後までご静聴頂きありがとうございました。